

2025年5月13日

恵庭市議会議長 川原 光男 様

会 派 名 子どもの未来を守る会

代表者氏名 太田 実保



政務活動費結果報告書

恵庭市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、当派の令和7年度研究研修結果報告書について、次のとおり報告します。

記

1 研究研修期間 2025年5月15日から 2025年5月16日まで（2日間）

2 内 容

研究研修名	2025年度日本自治創造学会研究大会
研究研修会場	明治大学 アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1-1
参加人員	1名
研究研修内容	
日本自治創造学会は、地方議会の議員を中心に構成され、自治体の首長なども加わり 市民的な視野に立って、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生と地方自治の創造 を目指している学会である。今回は、変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方を 問う～というテーマで、2日間にわたり8人の講演が行われた。	
開催日程：令和7年5月15日（木）～16日（金）	
会 場：明治大学 アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1-1	
主催：一般社団法人 日本自治創造学会	
内容：講演、地域間交流	



	研究研修内容
	■第1日目：5月15日（木）
	大会挨拶 穂坂 邦夫（（財）日本自治創造学会理事長）
	・「地方自治における政治の復権」
	後 房雄（名古屋大学名誉教授）
	戦後の自治体の変遷、そして地方自治における政治の欠如の事例として行政評価が
	儀式化されていることを挙げ、市長が自分の意見を表明することが大切であると述べた。
	また、二元代表制が現地的矛盾しているとし、議会と議員の役割が希薄化していること
	から、自治体でも議院内閣制を導入することを提言した。
	・「日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～」
	飯尾 潤（政策研究大学院大学教授）
	今は、政治の転換期であるとして、戦後の制度改革や政権交代、省庁官僚の変化など
	から、あるべき政治の姿と現状の政治家について述べた。今後の課題としては政治資金
	を民間並みの会計制度と監査にすることや、民意を集約する政党の必要性、霞が関の
	業務改革による政策立案と政策実施管理の重要性、更に地方議会の改革が焦点であると
	のことであった。
	・～JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦～ 地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について」
	井倉 義伸（独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐）
	近年、生産年齢人口減により、外国人労働者が増加しており、国際社会と日本社会の
	動きから、JICAの事業内容の説明があった。地域連携支援「グローバルプログラム」に
	より、日本でも是会でも活躍する人材育成を行ったり、留学生地域理解プログラムなど
	多文化共生に取り組んでおり、地方自治体の協力事例も紹介された。
	・「地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～」
	金井 利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
	感染症の大流行や大規模災害などが発生した場合に国が自治体に必要な指示ができる
	特例を盛り込んだ、改正地方自治法が2024年6月に成立したことを取り上げ、国の

指示権が拡大したことによる地方自治体の危機感について述べ、補充的指示権の問題性について述べた。

- ・～地域間交流～“我が自治体の新たな挑戦をPRする”

■第2日目5月16日（金）

- ・「AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選の経験から学ぶ～」

安野 貴博（AIエンジニア・起業家・SF作家）

2024年夏の都知事選に出馬した際の経験から、生成AIを使った双方向のコミュニケーションとして、ブロードリスニングを活用して多くの声を収集し、また情報を集約し分析した後にマップで可視化し、さらにマニフェストをWEB上の掲示板にあげてみんなで案を磨いたり、AIアバターを使用するなどの手法について述べた。

- ・「ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～」

安野 修右（日本大学法学部政治経済学科専任講師）

2013年に公職選挙法が改正され、インターネットを使った選挙運動を解禁されたことによる影響と問題点について述べた。インターネット選挙運動が解禁に至るまで、実情としてはSNSや動画配信が急速に拡大したことをあげ、誹謗中傷の厳罰化と第3者運動の規制強化に取り組む必要があるということであった。

- ・「領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～」

砂原 庸介（神戸大学大学院法学研究科教授）

自治体の領域と都市圏のずれによる問題と大都市圏、日本における解決方法について述べた。地方議会の選挙制度改革や連携が求められるということであった。

- ・「高齢社会における大災害への対応と課題」

浅野 大介（石川県副知事）

能登半島地震の被害状況と対応、とくに高齢者施設の避難等についてその実情を述べた。また被災者支援に必要な「情報収集・共有」としてデータベース構築をあげた。

閉会挨拶 牛山 久仁彦（（財）日本自治創造学会理事・明治大学教授）

<所見・考察>

地方自治、地方議会の在り方について、さまざまな視点から学べた2日間であった。

国と地方で役割分担を明確にすることにより、地方の自己責任の確立と行政経費の無駄を削減することになることから地方議会改革と行政改革の重要性を実感した。

8つの講演の中でも、特に興味深かったのは、AIエンジニアの安野貴博さんの講演で、生成AIを多用して選挙運動をすることは、今後当たり前になっていくことが予測されることから大変興味深かった。これまでのブロードキャスト（1人の声を多数に届ける）からブロードリスニングを用いた双方向型コミュニケーションにより、多くの声を収集できるようになり、民意が見える化することで、主体的な政治参加を促すことになる。地方議会のできることは限られているが、子の学びを活かしていきたいと思う。

会場の様子

